

**2024年11月期決算説明会(オンライン開催) 質疑応答要旨**  
**(開催日時：2025年1月14日(火) 16時30分～17時30分)**

**I. 2024年度通期実績**

**1. 全体**

<p><b>Q.</b> 流動資産の有価証券35億円の内容は？</p>	<p><b>A.</b> 在庫圧縮を行ったことや直近1年間では大きな設備投資等が無かったことから、足元のキャッシュフローが厚くなっている。</p> <p>このため、短期的な運用として譲渡性預金を設定した。今後の運転資金や成長投資への活用を想定しており、今回の運用は短期的なものである。</p>
-------------------------------------	--

**II. 2025年度通期業績予想**

**1. 全体**

<p><b>Q.</b> 営業利益の伸びが想定より低い理由は？</p>	<p><b>A.</b> 営業利益の予想に際しては、ファインケミカル事業の樹脂分野等における中国メーカーとの価格競争の影響、成長投資に伴う全社的なコスト増加要因などを織り込んでいる。</p> <p>成長投資に伴うコスト増加要因としては、賃上げや教育研修費等の人的資本投資の拡大、農薬事業における原体再評価・新製剤開発に伴う研究開発費の増加などを見込んでいる。</p>
<p><b>Q.</b> 2025年度の設備投資に関し、経営計画から大きな変更はあるか？減価償却費の見込みは？</p>	<p><b>A.</b> 3ヵ年経営計画での想定から大きな変更はない。</p> <p>2025年度の設備投資額は2024年度水準（16億円）より若干増加する見通し。具体的には、岡山工場のファインケミカル事業専用化推進として、新工場建設に関連する設備など専用化に向けた設備投資などを想定している。</p> <p>農薬事業では、大規模な設備投資はないが、自動化等の設備投資を予定している。また、海外輸出強化に向けた農薬原体拡充・共同開発への投融資など、新規案件があれば深掘りしていきたい。</p> <p>2025年度の減価償却費は、農薬事業の北海道工場新ライン（2022年12月本格稼働）の償却負担減少により、2024年度水準（18億円）より若干減少する見込み。</p>

## 2. ファインケミカル事業

Q. 営業利益の見通しは？	A. 電子材料分野におけるフォトレジスト用原料の伸びや医農薬分野の需要回復等により、増収増益を見込んでいるが、張家港北興における中国経済減速による中国国内販売の低迷や中国メーカーとの価格競争の影響が続くことを織り込んでいる。
Q. 樹脂分野の動向は？	A. 石化用触媒の主力であるTPPが中国メーカーとの価格競争の影響等を受け、2024年度は韓国向けのスポット需要が石化用触媒の売上増加を牽引した。2025年度は、この需要が減少することを見込んでいる。  堅調であったその他樹脂原料は、中国メーカーによる価格攻勢の影響や取引先の在庫調整の影響を受け、2024年度下期から需要が減少している。2025年度もこの傾向が続くと見ている。
Q. 医農薬分野の動向は？	A. 2024年度は取引先の需要変動（従来から年度間での需要変動が大きい）により大幅な減収となったが、2025年度はこの需要の回復などにより増収を見込んでいる。
Q. 半導体分野の動向は？	A. 半導体業界の在庫調整等により需要が低迷していたが、2024年度の第3Q頃から緩やかながらも回復しており、2025年度もこの傾向が続くと見ている。
Q. レジスト関係について、KrF、ArF、EUV別の動向は？	A. 電子材料分野の売上高48億円のうち、レジスト用原料が約35億円。このうち、KrFが約19億円（前期比横ばい）、ArFが約2億円（同+2億円）、EUVが約5億円（同+2億円）、生成AI向けが約9億円（同+6億円）。  販売先の在庫調整の影響等を受け、レジスト関係の伸びがスローダウンしており、回復が遅れている。2024年度は、主力のKrFは横ばいに留まり、生成AI向けやEUVなどが増加した。  2025年度は、主力のKrFが第2Q頃から緩やかに回復し、2024年度比で10%程度の伸びを見込んでいる。
Q. 生成AI向けの需要動向は？	A. 販売先での具体的な用途は確認できていないが、当社が生成AI向け用途と認識している製品の売上高は、2024年度に約9億円まで伸長した（前期比約6億円の増収）。  2025年度の売上高については、生成AI向け半導体の需要拡大に伴い、2025年度もさらに伸びると見ている。
Q. その他分野の動向は？	A. 2024年度は、販売先の在庫調整の影響等から、食品飼料やエネルギー関連の需要が減少した。2025年度も食品飼料等が減少することを見込んでいる。

### Ⅲ. 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」のアップデート

<p>Q. 政策保有株式の対純資産比率縮減の目標水準についての考えは？</p>	<p>A. 機関投資家の皆様の議決権行使基準に、対純資産比率20%以下の項目があることは意識しており、比率縮減に努めてまいりたい。</p> <p>政策保有株式については、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に記載のとおり、成長投資への活用等を通じて縮減を進める考え。</p> <p>ファインケミカル事業の新工場建設など、規模の大きい設備投資はもう少し先であり、成長投資の見通しや景気変動リスクバッファの観点等を勘案し、対純資産比率縮減の目標水準や時間軸を検討してまいりたい。</p>
<p>Q. PBR改善に向け、より高いROEの目標を掲げてはどうか？</p>	<p>A. 現経営計画において経営目標としているROE 8%以上は最低限達成すべき水準と認識しており、次期3ヵ年経営計画（2027～2029年度）に向けて、目標水準や成長戦略のブラッシュアップなど実現の方策を検討してまいりたい。</p> <p>ご意見として承る。</p>

本資料に記載されている業績予想・将来の見通しに関する記述等に関しましては、現時点で得られた情報に基づいて判断・算定したものであり、実際の業績は、今後のマクロ経済動向および市場環境、並びに当社グループに関連する業界動向、またその他内部・外部要因等さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。